

平成29年度当初予算知事審査における主要な議論（警察本部）

■ 朝霞警察署庁舎建設費（3か年継続事業第1年次）（B6）

- 知事 事 オリンピック・パラリンピックに向けた体制作りは進めているか。
- 担当部局 全体の枠組みが示されていないため、まだ具体的な警備計画は立てられていないが、射撃会場の近くなので開催期間中は朝霞警察署を警備拠点として活用する考えである。
- 知事 事 建設が大会に遅れることのないようにしなければならない。

■ 交通安全施設整備費（B5・B30～B35）

- 担当部局 横断歩道については、交通量等に応じて横断歩道の幅を狭くしたり、摩耗の著しい部分を優先して補修したりするなど、効率的に実施して要望に応えている。
- 知事 事 横断歩道の更新については議会からも要望が多いが、事業量は十分増やしているか。
- 担当部局 平成29年度は予算を前年度比10%増とする考えである。しかしながら、各警察署からは毎年要望が上がってくるため、要補修箇所の積み残しが累積しており、今回の増額でも要望に対して対応できる箇所は7割程度になる見通しである。
- 知事 事 それではさらに累積するのではないか。現在の要望に応えようとする、予算はあとどのくらい必要か。
- 担当部局 約1億円ほどあれば対応できると見込んでいる。
- 知事 事 これまでの補修要望箇所の積み残し分を解消できるのであれば一気にやったほうがよい。予算を積み増すこととするので、企画財政部と調整すること。（最終的に約1億円を上積み）

■ 警察官の増員に伴う経費（B41）

- 担当部局 警察庁への要望の結果、64名の増員が実現した。ストーカー・DV・児童虐待などの人身安全対策、特殊詐欺対策、テロ対策などの強化を図ってきたい。
- 知事 事 なかなか警察官1人あたりの人口負担が下がらない。
- 担当部局 3年間で189人の増員があつたが、県の人口が増えていることも警察官1人あたりの人口負担が下がらない要因である。
- 知事 事 検挙率が低下傾向である。知事部局でも対策を進めたいので警察本部にも協力願いたい。

■ 運転免許試験関係経費（運転免許更新時の高齢者講習受け入れ枠の拡大）（B42）

知 事 長期受講待ち状態を一気に解消することはできないのか。

担当部局 現在は平均 3.7 か月待ちとなっているが、今回の対策で 2.5 か月まで下げられると考えている。これは国の基準の 3 か月を下回る水準である。さらに、既存の県有施設の活用等により講習枠を増やすことも検討している。

平成29年度予算見積調書

課室名: 会計課
 担当名: 予算係
 内線: 2234

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B6	朝霞警察署庁舎建設費 (3か年継続事業第1年次・国庫補助事業)			一般会計	警察費	警察管理費	警察施設費	朝霞警察署庁舎建設費 (継続事業第1年次支出額)	
事業期間	平成29年度～平成31年度	根拠法令	警察法				挑戦項目分野施策	020410 防犯対策の推進と捜査活動の強化	
1 事業の概要	老朽・狭あい化が著しく、耐震性が十分でない朝霞警察署庁舎の移転改築を行う。			5 事業説明					
(1) 継続費分	159,976千円			(1) 事業内容 ア 継続費分 庁舎建設費 (3か年継続事業第1年次分) 159,976千円 イ 建設概要 (ア) 所在地 : 朝霞市栄町5丁目地内 (税務大学校関東信越研修所跡地) (イ) 敷地面積 : 11,190.5㎡ (ウ) 庁舎規模 : 鉄筋コンクリート造 4階 約7,300㎡ ウ 建設コンセプト (ア) 災害に強い庁舎 : 最高度の耐震性 (構造耐震指標0.9相当) を確保 非常用発動発電機設置 (イ) 長寿命化による低コスト庁舎 : 目標耐用年数100年を想定した設計 (ウ) 環境、省エネに配慮した庁舎 : 太陽光発電設備・雨水利用システムの設置 (2) 事業計画 ア 総事業費 5,736,075千円 (ア) 平成27年度 用地取得 1,300,000千円 (イ) 平成28年度 庁舎設計等 169,846千円 (ウ) 平成28年度 既存施設解体 398,912千円 (エ) 平成29年～31年度 庁舎建設 (旧庁舎解体含む) 3,867,317千円 (3) 事業効果 県民サービスの向上と有事における県民の安全・安心が一層強化される。 (4) その他 ア 庁舎の概要 朝霞警察署庁舎 : 昭和40年3月建設 (52年経過)、昭和53年3月増築 (39年経過)、敷地面積3,265.84㎡ 耐震性能ランクⅡ (構造耐震指標0.37)					
2 事業主体及び負担区分	(国5/10、県5/10)								
3 地方財政措置の状況	普通交付税 (包括算定経費) 5 建設事業債 その他の建設事業								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金	県 債						
決定額	159,976	30,376	121,000					8,600	△408,782
前年額	568,758		560,000					8,758	

平成29年度予算見積調書

課室名: 会計課
 担当名: 予算係
 内線: 2234

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業																																				
B5	安全かつ快適な道路交通環境の整備			一般会計	警察費	警察活動費	警察活動費	交通安全施設整備費																																				
事業期間	平成28年度～平成32年度	根拠法令	道路交通法 交通安全施設等整備事業の推進に関する法律			挑戦項目	020411 交通安全対策の推進																																					
1 事業の概要 安全かつ快適な道路交通環境を構築するため、次の点に着目した整備を集中的に実施する。 (1) 国際大会の開催に伴い、安全・安心で魅力ある都市「埼玉」をアピールするため、先進的技術を導入した快適な道路交通環境の構築 (2) 今後増加が見込まれる高齢者の交通事故の抑止対策を集中的に実施 ア 交通管制センターの整備 416,878千円 イ 交通信号機の高度化改良 284,811千円 ウ 道路標識の整備 144,098千円 エ 道路標示の整備 42,154千円 オ 調査費 15,432千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 国際大会の開催に向けた快適な道路交通環境の構築 県内で実施される予定のラグビーW杯やオリンピック・パラリンピック等の国際大会の開催に伴い、訪日外国人を含む多くの来場者が予想される。これらの来場者に、道路交通環境の面からも、安全・安心で魅力ある都市「埼玉」を実感していただくため、大会開催施設周辺の老朽化した交通安全施設の更新・補修を集中的に推進するとともに、先進的技術を導入し、環境にやさしいエコドライブの実現及び歩行者にもやさしい道路交通環境を構築する。 イ 高齢者等の交差点交通事故対策 過去5年間に発生した高齢者が関係する歩行者・自転車の人身事故の6割以上が交差点内で発生していることから、交差点での事故抑止対策として、信号機の歩車分離化やバリアフリー化を実施し、併せて信号灯器のLED化や横断歩道の補修をすることで、安全な交差点環境を構築する。 (2) 事業計画 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>平成31年度</th> <th>平成32年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 交通管制施設の整備</td> <td>146基</td> <td>78基</td> <td>107基</td> <td>67基</td> </tr> <tr> <td>イ 信号機改良</td> <td>131基</td> <td>127基</td> <td>113基</td> <td>109基</td> </tr> <tr> <td>ウ 信号灯器LED化</td> <td>97式</td> <td>102式</td> <td>82式</td> <td>74式</td> </tr> <tr> <td>エ 信号灯器の増灯</td> <td>323灯</td> <td>312灯</td> <td>267灯</td> <td>261灯</td> </tr> <tr> <td>オ 道路標識の更新</td> <td>1,798本</td> <td>1,972本</td> <td>1,885本</td> <td>1,686本</td> </tr> <tr> <td>カ 道路標示の更新</td> <td>34km</td> <td>34km</td> <td>34km</td> <td>32km</td> </tr> </tbody> </table>							平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	ア 交通管制施設の整備	146基	78基	107基	67基	イ 信号機改良	131基	127基	113基	109基	ウ 信号灯器LED化	97式	102式	82式	74式	エ 信号灯器の増灯	323灯	312灯	267灯	261灯	オ 道路標識の更新	1,798本	1,972本	1,885本	1,686本	カ 道路標示の更新	34km	34km	34km	32km
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度																																								
ア 交通管制施設の整備	146基	78基	107基	67基																																								
イ 信号機改良	131基	127基	113基	109基																																								
ウ 信号灯器LED化	97式	102式	82式	74式																																								
エ 信号灯器の増灯	323灯	312灯	267灯	261灯																																								
オ 道路標識の更新	1,798本	1,972本	1,885本	1,686本																																								
カ 道路標示の更新	34km	34km	34km	32km																																								
2 事業主体及び負担区分 (国5/10・県5/10)、(県10/10)																																												
3 地方財政措置の状況 (1) 地方債の充当率 90% (2) 交付税措置 元利償還金について、その30%を基礎財政需要額に算入				(3) 事業効果 ア 主要幹線道路への信号情報活用運転支援システムの整備による安全運転支援、会場施設の最寄り駅周辺の交通信号機に歩行者感応機能を追加することによる会場周辺の歩行者の安全確保及び老朽施設の更新による交通安全施設の適正な維持管理の実現により、道路交通環境の面から、魅力ある埼玉県を国内外にアピールすることができる。 イ 交差点における車両と歩行者の分離するなど交差点対策を集中的に実施し、来る超高齢化社会に向けて、より安全な道路交通環境を構築することができる。																																								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員なし				(4) その他																																								
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比																																			
		国庫支出金	県 債																																									
決定額	903,373	350,146	367,000					186,227	379,906																																			
前年額	523,467	198,176	171,000					154,291																																				

平成29年度予算見積調書

課室名: 会計課
 担当名: 予算係
 内線: 2234

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B30	倒壊危険のあるコンクリート信号柱交換経費			一般会計	警察費	警察活動費	警察活動費	交通安全施設整備費	
事業期間	平成21年度～	根拠法令	道路交通法 交通安全施設等整備事業の推進に関する法律			挑戦項目	020411 交通安全対策の推進		
1 事業の概要 交通安全施設を適正な状態に維持し、交通の安全と円滑化を図るため、非破壊検査によりひび割れが著しく、鉄筋破断のおそれが判明したコンクリート信号柱の交換を実施する。 (1) 倒壊信号柱交換経費 429,270千円 (2) 信号柱共架物移設経費 3,348千円				5 事業説明 (1) 事業内容 非破壊検査により、ひび割れが著しく、鉄筋破断により倒壊の恐れのあるコンクリート柱の交換経費 (2) 事業計画 コンクリート柱交換 585本 (3) 事業効果 交通安全施設を適正な状態に維持することにより、交通の安全と円滑化を図る。 【整備状況】 平成28年度当初予算 570本 平成27年度当初予算 500本 平成26年度当初予算 288本					
2 事業主体及び負担区分 (国5/10・県5/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金	県債						
決定額	432,618	214,635	210,000					7,983	22,400
前年額	410,218	203,306	198,000					8,912	

平成29年度予算見積調書

課室名: 会計課
 担当名: 予算係
 内線: 2234

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B31	交通安全施設整備費 (補助事業)			一般会計	警察費	警察活動費	警察活動費	交通安全施設整備費	
事業期間	平成15年度～	根拠法令	道路交通法 交通安全施設等整備事業の推進に関する法律			挑戦項目	020411 交通安全対策の推進		
1 事業概要 交通安全施設等整備事業の推進に関する法律に基づき道路における交通環境の改善を行い、交通事故防止及び交通の円滑化を図るため、交通安全施設を整備する。 (1) 交通管制センターの整備 316,484千円 (2) 交通信号機の高度化改良・新設等 420,946千円 (3) 道路標識・標示の整備 149,138千円 (4) 電波法改正に伴う無線機器の更新 29,444千円 (5) 調査費 16,926千円 (6) 運用経費 785千円				5 事業説明 (1) 事業内容 交通安全施設等整備事業の推進に関する法律に基づき、交通管制センターの整備拡充、交通信号機の新設・高度化改良・灯器改良LED化、道路標識・標示を整備する。 (2) 事業計画 ア 交通管制施設の拡充 6基(情報収集提供装置6基) イ 信号機改良 194基(視覚障害者用付加装置5基等) ウ 信号機電源付加装置 12基 エ 信号灯器LED化 138式(車両用127式、歩行者用11式) オ 信号機新設 3基(定周期式1基、押ボタン式2基) カ 道路標識新設・更新 1,123本(大型道路標識5本、路側道路標識1,118本) キ 道路標示補修 ク 電波法改正に伴う無線機器の更新 4基(情報収集装置2基、対向車接近表示装置2基) (3) 事業効果 道路における交通環境の改善を行い、交通事故防止及び交通の円滑化を図る。 【整備状況(当初予算)】 平成28年度 平成27年度 平成26年度 交通管制施設 104基 132基 213基 信号機改良 175基 135基 190基 信号灯器LED化 192式 203式 142式 信号機新設 4基 6基 18基 道路標識新設・更新 1,158本 2,050本 2,041本 (4) その他 B経費「交通安全施設整備費(平年度化)」へ620千円移行					
2 事業主体及び負担区分 (国5/10・県5/10)									
3 地方財政措置の状況 (1) 地方債の充当率 90% (2) 交付税措置 元利償還金について、その30%を基礎財政需要額に算入									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金	県 債						
決定額	933,723	466,469	383,000					84,254	△304,015
前年額	1,237,738	618,869	531,000					87,869	

平成29年度予算見積調書

課室名：会計課
 担当名：予算係
 内線：2234

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B32	人にやさしい道路交通環境づくりの推進（事故防止対策）		一般会計	警察費	警察活動費	警察活動費	交通安全施設整備費		
事業期間	平成14年度～	根拠法令	道路交通法 交通安全施設等の整備事業の推進に関する法律		挑戦項目 分野施策	020411 交通安全対策の推進			
1 事業概要	既設道路の交通環境を改善し、交通事故防止を図るため交通安全施設を整備する。		5 事業説明						
(1) 交通信号機の高度改良化	5,790千円		(1) 事業内容		生活に密着した既設道路の交通環境を改善し、多発する交通事故を防止するとともに、子ども、高齢者等交通弱者が安心して通行できる、快適で安らぎのある道路交通環境を確立するため、信号機を新たに整備するほか、交通弱者に配慮した信号機の改良及び道路標識、標示を整備する。				
(2) 交通信号機の新設	68,736千円				また、老朽化した大型標識柱等について、大地震等の災害が発生した際には倒壊の危険が想定されるため、撤去を実施する。				
(3) 道路標識の整備	3,780千円		(2) 事業計画		ア 信号機新設 18基（定周期式6基、押ボタン式12基）				
(4) 道路標示の整備	1,928千円				イ 道路標識新設 45本（路側道路標識45本）				
(5) 災害対策の推進（老朽施設撤去等）	66,367千円				ウ 道路標示新設 横断歩道等				
(6) 調査費	1,199千円				エ 大型標識（門型柱）の撤去 3箇所				
(7) 運用経費	91千円				オ 交通情報板等の撤去 交通情報板 25箇所 中央装置 1式				
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)					カ 信号機集中運用の見直しにかかる感知器の撤去 24基				
3 地方財政措置の状況			(3) 事業効果		道路における交通環境の改善を行い、交通事故防止及び交通の安全と円滑化を図る。				
(1) 地方債の充当率 90%			【整備状況（当初予算）】		平成28年度 平成27年度 平成26年度				
(2) 交付税措置 元利償還金について、その30%を基礎財政需要額に算入					信号機新設 12基 9基 2基				
					道路標識新設 61本 88本 64本				
					道路標示新設 横断歩道等 横断歩道等 横断歩道等				
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員			(4) その他		B経費「交通安全施設整備費(平年度化)」～78千円移行				
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	147,891	74,000					73,891	25,247	
前年額	122,644	63,000					59,644		

平成29年度予算見積調書

課室名：会計課
 担当名：予算係
 内線：2234

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B33	人にやさしい道路交通環境づくりの推進（新設道路対策）		一般会計	警察費	警察活動費	警察活動費	交通安全施設整備費		
事業期間	平成14年度～	根拠法令	道路交通法 交通安全施設等の整備事業の推進に関する法律		挑戦項目 分野施策	020411 交通安全対策の推進			
1	事業概要 平成29年度供用開始予定の新設道路における交通事故防止及び交通の円滑化を図るため、交通安全施設を整備する。		5		事業説明				
	(1) 交通信号機の新設 93,582千円 (2) 道路標識の整備 54,556千円 (3) 道路標示の整備 61,696千円 (4) 交通信号機等移設費 333,789千円 (5) 調査費 9,523千円 (6) 運用経費 130千円		(1) 事業内容 交通安全施設等整備事業の推進に関する法律の特定交通安全施設等整備事業以外の交通安全施設等整備事業の位置づけにより、平成29年度中に道路の供用が見込まれる新設道路の交通事故防止及び交通の円滑化を図るため、交通信号機、道路標識及び道路標示等の交通安全施設を整備する。		(2) 事業計画 ア 信号機新設 20基(定周期式13基、押ボタン式7基) イ 道路標識新設 594本(大型標識10本、路側式584本) ウ 道路標示新設 横断歩道32km、実線32km エ 信号機等移設				
	2 事業主体及び負担区分 (県10/10)		(3) 事業効果 新設道路の供用開始に伴う交通事故防止及び交通の安全と円滑化を図る。 【整備状況（当初予算）】		平成28年度 平成27年度 平成26年度 信号機新設 14基 13基 40基 道路標識新設 781本 463本 785本 道路標示新設 横断歩道等 横断歩道等 横断歩道等				
	3 地方財政措置の状況 (1) 地方債の充当率 90% (2) 交付税措置 元利償還金について、その30%を基礎財政需要額に算入		(4) その他 B経費「交通安全施設整備費(平年度化)」～91千円移行						
	4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	553,276	県 債					455,276	△9,644	
前年額	562,920						492,920		

平成29年度予算見積調書

課室名：会計課
 担当名：予算係
 内線：2234

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B34	交通安全施設整備費 (更新事業)			一般会計	警察費	警察活動費	警察活動費	交通安全施設整備費	
事業期間	平成15年度～	根拠法令	道路交通法 交通安全施設等の整備事業の推進に関する法律			挑戦項目 分野施策	020411 交通安全対策の推進		
1 事業概要 老朽化した道路標識・標示の更新及び信号柱の交換を実施する。				5 事業説明					
(1) 道路標識の更新・補修 164,140千円				(1) 事業内容					
(2) 道路標示の補修 182,702千円				信号灯器のLED化や老朽化により腐食した道路標識の更新、摩耗により視認性が劣化した横断歩道等の道路標示の補修及び倒壊危険のあるコンクリート信号柱の交換を実施するほか、交通弱者に配慮した信号機改良を行う。					
(3) 倒壊信号柱交換経費 4,735千円				(2) 事業計画					
(4) 調査費等 765千円				ア 道路標識更新 1,868本(大型道路標識4本、路側道路標識1,864本)					
(5) 交通管制センター中央装置改良等 27,000千円				イ コンクリート信号柱交換 5本(補助事業対象エリア外の倒壊信号柱)					
(6) 大型標識撤去 55,200千円				ウ 道路標示補修					
(7) 信号灯器のLED化 444,150千円				エ 大型標識撤去 400本					
				オ 信号灯器のLED化 423式					
				(3) 事業効果					
				交通安全施設を適正な状態に維持し、交通規制を確実に担保することで交通の安全と円滑化を図る。					
				【整備状況(当初予算)】					
				平成28年度 平成27年度 平成26年度					
				道路標識更新 1,996本 2,050本 2,582本					
				コンクリート信号柱交換 30本 10本 28本					
				道路標示補修 標示補修 標示補修 標示補修					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				(4) その他 なし					
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		繰入金	県債						
決定額	878,692	400,000	478,000				692	506,149	
前年額	372,543		56,000				316,543		

平成29年度予算見積調書

課室名：会計課
 担当名：予算係
 内線：2234

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B35	「埼玉県自転車の安全な利用の促進に関する条例」推進事業		一般会計	警察費	警察活動費	警察活動費	交通安全施設整備費	
事業期間	平成25年度～	根拠法令	埼玉県自転車の安全な利用の促進に関する条例、道路交通法、交通安全施設等整備事業の推進に関する法律		挑戦項目分野施策	020411 交通安全対策の推進		
1 事業の概要	<p>県内の平成27年中の自転車事故死者数は42人で、全国ワースト3位となっており、条例に基づき自転車の安全な利用の促進を強化するとともに、歩行者、自転車及び自動車等が安全に通行できる道路環境を整備する。</p> <p>(1) 自転車交通事故防止対策の強化 351千円 (2) 普通自転車専用通行帯の整備 3,069千円</p>		<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 自転車交通事故防止対策の強化 351千円 自転車交通事故を防止するため、自転車ヘルメットの普及促進活動を推進する。</p> <p>イ 自転車通行環境の整備(自転車と歩行者の分離対策) 3,069千円 普通自転車専用通行帯の整備</p> <p>(2) 事業実績及び計画</p> <p>ア 平成29年度 普通自転車専用通行帯の整備(標識14本、標示3km) 交通事故の発生実態や事故事例、またヘルメットの種類や販売店舗等に関する質疑等が多いことから、各種イベント等の活動を通じて、ヘルメットの重要性を視覚により訴えかけ、さらにヘルメットの参考商品や購入方法を掲載したリーフレットを配布する。</p> <p>イ 平成30年度以降 県やさいたま市をはじめとする道路管理者側では、引き続き自転車事故防止対策のための整備を進める動向であり、交通管理者である県警においても積極的に対応していきたい。</p> <p>(3) 事業効果 自転車と歩行者の分離を推進し、自転車利用の利便性を向上することで、歩行者、自転車、自動車の全ての道路利用者が安全に通行できる交通環境の実現が図られる。</p> <p>(4) その他 なし</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	3,420						3,420	△4,704
前年額	8,124						8,124	

平成29年度予算見積調書

課室名：会計課
 担当名：予算係
 内線：2235

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B41	警察官の増員に伴う経費			一般会計	警察費	警察管理費	警察本部費	給与費	
事業期間	平成29年度～	根拠法令	警察法				挑戦項目分野施策	020410 防犯対策の推進と捜査活動の強化	
1 事業概要 本県警察官の業務負担は依然として過重であり、安定した治安の回復による県民の安全で安心な生活の確保と警察官の過重な業務負担を軽減するため、警察官64人を増員する。 (1) 給与費 115,030千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 給与費 115,030千円 (2) 事業計画 ア 平成29年度地方警察官の増員に関する政府予算案 886人(全国) イ 本県に対する増員数 64人 【増員要求項目】 ○ 人身安全関連事案対策の強化 30人 ○ 特殊詐欺対策の強化 20人 ○ 我が国を取り巻く国際情勢の変化に対応するための事態対処能力の強化 14人 ウ 警察官定数 政令定数 (H28) 11,309人 → (H29) 11,373人 条例定数 (H28) 11,460人 → (H29) 11,524人					
2 事業主体及び負担区分 県10/10				(3) 事業効果 警察官の増員により警察官の過重な業務負担を軽減し、安定した治安の回復による県民の安全で安心な生活を確保する。 【過去の増員状況】					
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)警察費 (細目)警察管理費 (細節)警察職員費 (積算内容)警察官				平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成27年度	平成28年度	
				増員数	79人	23人	25人	61人	64人
				政令定数	11,136人	11,159人	11,184人	11,245人	11,309人
				条例定数	11,287人	11,310人	11,335人	11,396人	11,460人
				※ 26年度は増員なし					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 警察官64人									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	115,030							115,030	115,030
前年額	0							0	

平成29年度予算見積調書

課室名：会計課
 担当名：予算係
 内線：2235

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業																															
B41	警察官の増員に伴う経費			一般会計	警察費	警察活動費	警察活動費	一般活動費																															
事業期間	平成29年度～平成29年度	根拠法令	警察法				挑戦項目分野施策	020410 防犯対策の推進と捜査活動の強化																															
1 事業概要 本県警察官の業務負担は依然として過重であり、安定した治安の回復による県民の安全で安心な生活の確保と警察官の過重な業務負担を軽減するため、警察官64人を増員する。 (1) 一般警察活動費 3,170千円 (2) 総合的人材確保推進経費 2,794千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 一般警察活動費 旅費、逮捕術関係消耗品、備蓄食料等 3,170千円 イ 総合的人材確保推進経費 採用に係る経費 2,794千円 (2) 事業計画 ア 平成29年度地方警察官の増員に関する政府予算案 886人(全国) イ 本県に対する増員数 64人 【増員要求項目】 ○ 人身安全関連事案対策の強化 30人 ○ 特殊詐欺対策の強化 20人 ○ 我が国を取り巻く国際情勢の変化に対応するための事態対処能力の強化 14人 ウ 警察官定数 政令定数(H28) 11,309人 → (H29) 11,373人 条例定数(H28) 11,460人 → (H29) 11,524人 (3) 事業効果 警察官の増員により警察官の過重な業務負担を軽減し、安定した治安の回復による県民の安全で安心な生活を確保する。 【過去の増員状況】																																			
2 事業主体及び負担区分 県10/10																																							
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分) 警察費 (細目) 警察管理費 (細節) 警察職員費 (積算内容) 警察官				<table border="1"> <thead> <tr> <th>【過去の増員状況】</th> <th>平成23年度</th> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>増員数</td> <td>79人</td> <td>23人</td> <td>25人</td> <td>61人</td> <td>64人</td> </tr> <tr> <td>政令定数</td> <td>11,136人</td> <td>11,159人</td> <td>11,184人</td> <td>11,245人</td> <td>11,309人</td> </tr> <tr> <td>条例定数</td> <td>11,287人</td> <td>11,310人</td> <td>11,335人</td> <td>11,396人</td> <td>11,460人</td> </tr> <tr> <td>※</td> <td colspan="5">26年度は増員なし</td> </tr> </tbody> </table>						【過去の増員状況】	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成27年度	平成28年度	増員数	79人	23人	25人	61人	64人	政令定数	11,136人	11,159人	11,184人	11,245人	11,309人	条例定数	11,287人	11,310人	11,335人	11,396人	11,460人	※	26年度は増員なし				
【過去の増員状況】	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成27年度	平成28年度																																		
増員数	79人	23人	25人	61人	64人																																		
政令定数	11,136人	11,159人	11,184人	11,245人	11,309人																																		
条例定数	11,287人	11,310人	11,335人	11,396人	11,460人																																		
※	26年度は増員なし																																						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 警察官64人																																							
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比																														
決定額	5,964							5,964	5,964																														
前年額	0							0																															

平成29年度予算見積調書

課室名: 会計課
 担当名: 予算係
 内線: 2233

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B42	運転免許証更新時の高齢者講習の受け入れ枠の拡大			一般会計	警察費	警察管理費	警察本部費	一般行政費		
事業期間	平成29年度～	根拠法令	道路交通法		挑戦項目	分野施策 020411 交通安全対策の推進				
1	事業概要 長期化している高齢者講習の受講待ち日数を短縮する。 (1) 高齢者講習電話相談の充実 17,889千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 高齢者講習電話相談の充実 17,889千円 高齢者講習電話相談に係る非常勤職員の人件費 (2) 事業計画 ア 高齢者講習電話相談の充実 6回線 (3) 事業効果 電話相談の強化により、受講者及び教習所の負担軽減が図られる。						
2	事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3	地方財政措置の状況									
4	事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
		諸収入								
決定額	17,889	2,082						15,807	17,889	
前年額	0							0		

平成29年度予算見積調書

課室名：会計課
 担当名：予算係
 内線：2233

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B42	運転免許証更新時の高齢者講習の受け入れ枠の拡大			一般会計	警察費	警察管理費	運転免許費	運転免許試験費		
事業期間	平成29年度～	根拠法令	道路交通法				挑戦項目分野施策	020411 交通安全対策の推進		
1	事業概要 長期化している高齢者講習の受講待ち日数を短縮する。 (1) 公安委員会による高齢者講習の実施 914千円 (2) 高齢者講習電話相談の充実 191千円 (3) 教習所への補助制度の導入 47,200千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 公安委員会による高齢者講習の実施 914千円 講習用消耗品 イ 高齢者講習電話相談の充実 191千円 高齢者講習電話相談に係る通信費 ウ 教習所への補助制度の導入 47,200千円 講習専用室増設及び借上補助、駐車場借上補助 (2) 事業計画 ア 公安委員会による高齢者講習の実施 5,760人／年 イ 高齢者講習電話相談の充実 6回線 ウ 教習所への補助制度の導入 高齢者講習専用講習室の増設及び借上げに対する補助 10所 高齢者講習受講者が使用する駐車場借上げに対する補助 10所 (3) 事業効果 公安委員会による高齢者講習の実施、電話相談の強化及び自動車教習所への補助制度導入により、受講予定枠不足を解消し、受講待ち日数の短縮が図られる。						
2	事業主体及び負担区分 (県10/10)等									
3	地方財政措置の状況									
4	事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
決定額	48,305	使用料・手数料	22,764						25,541	48,305
前年額	0								0	